

携帯電話事業者のCEO達が語ったこと ～ Mobile World Congress 2012の基調講演から～

執筆

KDDI総研 調査1部 主幹研究員 泉健太郎

🕒 記事のポイント

モバイル関連の展示会としては最大規模とされるMobile World Congress (MWC) 2012が、2012年2月27日から3月1日まで、スペイン・バルセロナにおいて開催された。全世界から6万7000人が参加したとされる。

筆者は、各社のトップが登壇したキーノートスピーチ(基調講演)・セッション(合計7回)等を聴講した。本稿では、主として携帯電話事業者のCEOが、現在直面している課題や今後の事業戦略をどのように語ったかについてまとめたものである。

サマリー

スマートフォン等のモバイルデバイスの爆発的な普及により、すべてがつながる世界が実現し、また伝統的な事業者以外のプレイヤーの参入により、業界に大きな地殻変動が起こっている。

その中、各社のCEOは、業界内のパートナー達との協力関係に基づき、持続可能な新たなエコシステムを構築するのが課題であるとした。

同時に、トラヒック急増に対処するために多額の設備投資が必要にもかかわらず、料金引き下げや周波数オークション等でその足を引っ張るかのような政策を進めているとして、規制当局への批判も相次いだ。

主な登壇者

GSMA Telecom Italia China Mobile Vodafone AT&T Mobility
Everything Everywhere Telefonica Latin America VimpelCom Bharti Airtel
Deutsche Telekom Sprint Nokia Ford Motor

キーワード

MWC 周波数 トラヒック スマートフォン OTT事業者 アプリケーション
OS エコシステム

地域

世界

Title	Mobile Operators' Challenges and Strategies: The Keynote Speeches at Mobile World Congress 2012
Author	Kentaro Izumi, Senior Analyst, KDDI Research Institute, Inc.
Abstract	<p>Mobile World Congress 2012, the mobile industry's largest convention, was held between 27th of February and the 1st of March in Barcelona, Spain, and saw over 67,000 people coming from around the world to attend the event. This article summarizes the keynote speeches made by the CEOs of the industry's top mobile Operators at the convention, where they outlined the challenges they are facing, and identified strategies they will be employing to ensure their success.</p> <p>The mobile industry is currently experiencing an historic change initiated by the explosive growth in numbers of mobile devices, including smart phones, and the entry of range of new players such as OTT providers. The key point emphasized by the CEOs speeches focused on the imperative of developing a new sustainable ecosystem in collaboration with all stakeholders in the industry. However, they also criticized the industry regulators for their hard-line stance taken against the mobile Operators. Of the numerous problems underlying this relationship, speakers made particular reference to termination and roaming rates regulations, as well as spectrum auctions which discourage operators' investing in the construction of networks to meet the burgeoning traffic increase on mobile infrastructure.</p>
Keyword	MWC Spectrum Traffic Smartphone OTT Providers Application OS Ecosystem
Region	World

1 MWC 2012のテーマ

今回のMWCのメインテーマは、「Redefining Mobile」であった。敢えて日本語に訳すと「モバイルの再定義」である。MWCの主催者であるGSM Association (GSMA)は、どのような問題意識を持って「モバイルの再定義」を行うつもりだったのだろうか。

その手がかりとして、各キーノートスピーチ・セッションが、どのようなテーマで議論が進められるのかが記載された「Overview (概要)」からキーワードを抽出してみると、概ね以下の三つの問題意識に整理される[☞] (脚注)。

最初の問題意識は「すべてがつながる」である。モバイルデバイスが爆発的に普及し、すべての「人」がつながるのみならず、すべての「モノ」がつながる時代がやってきたということである。これにより、あらゆる業界においてユーザーと企業が直結する。また、モバイルデバイスの普及により、クラウド化が一層進展する。

次は激増するトラフィック（特にデータトラフィック）による容量の不足、周波数の不足の深刻化である。定額制を採用している事業者では、トラフィックが増えても収入は伸びない一方、膨大な設備投資のための資金が必要となる。また周波数が足りない、周波数の獲得のためにはオークションにより、これまた資金が必要、ところが規制当局は着信料や国際ローミング料金の引き下げを迫ってくるのはかなわないとの思いである。

最後は業界構造の地殻変動である。携帯電話業界は、過去10数年にわたり高成長を続けてきたが、少なくとも先進国では成熟産業へと移行しつつある。また、業界全体がインターネットやアプリケーションに依存するようになり、業界における携帯電話事業者の地位も揺らぎつつある。他方、新たに業界に参入してきたプレイヤーと携帯電話事業者は、競争相手ではあるが、同時にパートナーでもある。両者は、セキュリティやプライバシーへの対処、エンド・エンドでの品質の確保などにおいて業界として協力していく必要がある、新たな業界秩序を構築する必要がある。



MWC 2012 会場の Fira Montjuïc 入口
(筆者撮影)

以上のような問題意識に対して、携帯電話事業者のトップはどのように答を出したのだろうか。



☞ (脚注) キーノートスピーチのテーマ、登壇者は
<http://www.mobileworldcongress.com/agenda.html>を参照

2 携帯電話事業者トップのキーノートスピーチの主な内容

筆者が聴講した通信事業者トップのキーノートスピーチの概要は以下のとおりである（登壇順に記載）。

2-1 Franco Bernabè氏（Telecom Italia Group、Chairman & CEO）



（筆者撮影）

- ・ 現在GSMAとして取り組んでいるのは^{☞（脚注1）}、①モバイルブロードバンド・LTEへの投資、②NFCを通してのMコマースの普及、③マルチメディアメッセージング、④組み込み型モバイル技術の普及である。
- ・ これらの実現にはセキュリティーの確保が必要だが、いわゆるOTT事業者^{☞（脚注2）}の出現により、これが難しくなるケースが増えている。
- ・ OTT事業者の出現は携帯電話事業者にとって脅威なのか、チャンスなのか。いずれでもあろう。ユーザー本位の使いやすくシンプルなサービスを提供する一方で、複雑な技術条件を理解せず、例えば不要な信号をスマートフォンから発信させ、ネットワークに悪影響を与えている。
- ・ スマートフォンの普及によりトラフィックは激増しており、LTE等のネットワークへの投資に加え、周波数獲得、端末補助金等で携帯電話事業者は重荷を背負っている。
- ・ OTT事業者を含め、すべての関係者が協力して、新たなエコシステムを構築する必要があり、また、規制当局は周波数免許付与、国際ローミング料金や着信料金の引き下げ等の過剰な規制を改める必要がある。



^{☞（脚注1）} Bernabè氏はGSMAのChairmanである。

^{☞（脚注2）} OTTとはOver-the-topの略。OTT事業者の明確な定義はないが、一般には既存の通信事業者のIPネットワーク上でサービスを提供するコンテンツ事業者等を指すことが多い。

2-2 Li Yue氏 (China Mobile、President)



(筆者撮影)

- モバイルは、今やプロダクトやサービスの単なる組み合わせではなく、ライフスタイルそのものになっている。同社のビジョンは「モバイルが生活を変える」である。
- 以前は携帯電話事業者が中心で、その周囲に端末メーカー、コンテンツやアプリケーションのプロバイダーなどがある構図だったのが、端末の多機能化やインターネットの分散化により、これらが横並びの関係になった。
- 「Open for Cooperation and Competing for Development (協力するために門戸を開き、発展のために競争する/させる)」をモットーに、パートナーと協力しながら、オープンプラットフォーム、特色あるサービス、使いやすいUI (ユーザーインタフェース) を実現し、モバイルインターネットのエコシステムを発展させていく。

2-3 Vittorio Colao氏 (Vodafone、Chief Executive)



(筆者撮影)

- ユーザーの求めるものは、100%のエビキタス環境、セキュリティー・プライバシーの確保、利便性の実現などであるが、これらは業界全体の協力によってのみ実現可能である。
- オープンなインフラ構築やネットワークへの共同投資 (欧州事業者に提案しているが、まだ実現していない)、新サービスの共同開発、建設的な規制が必要である。
- 特に現状の規制には非常に不満であり、着信料、国際ローミング料金、周波数割当等の政策は「過去の遺物」となっている。本来の規制とは、競争を担保しつつ、協力を促進するものでなければならない。

- ・ また、途上国において、社会変革を促す施策として農業、医療、教育といった分野への投資を継続していく。

2-4 Ralph de la Vega氏 (AT&T Mobility、President & CEO)



(筆者撮影)

- ・ 好ましいビジネスサイクルは、①周波数の確保、②高度なネットワークの構築、③革新的なデバイスの開発、④アプリケーションやコンテンツの開発、⑤ユーザーによる消費の増加である。
- ・ このサイクルを加速する第一歩は、ユーザーに手間をかけさせないようにする (effortless) ことである。
- ・ また、多彩なアプリケーション等の開発者との協力関係を深め、エコシステムを革新的にすることも重要である。
- ・ その上で、周波数の確保、ビジネスモデルの進化、ネットワークへの投資により、エコシステムを持続可能なものにしていく。
- ・ 「持続可能な成長に最も必要なものは？」との質問に対する答は「周波数」である。

2-5 Olaf Swantee氏 (Everything Everywhere、CEO)



(筆者撮影)

- ・ 通信事業者にとってネットワーク（モバイル、固定を問わず）の構築が基本である。同社は、OrangeとT-Mobileが統合してできた会社であり、英国で一番豊富なネットワーク容量を保有している。
- ・ 新サービスの開発も重要だが、ユーザーの信頼を確保することも重要である。例えば、プライバシー確保に関して、ユーザーは誰を信頼すればよいのか。

- ・ 激しい競争を繰り広げているO2やVodafoneと共同で、支払や広告に関する会社を設立した。競争だけでなく、パートナーとの協業も重要である。

2-6 Santiago Fernández Valbuena氏 (Telefonica Latin America, Chairman & CEO)



(筆者撮影)

- ・ ラテンアメリカの経済は急速に成長してきたが、更に成長する見込みである。加えて、中間層の成長など、社会構造が大きく変わりつつある。
- ・ その中でモバイル業界も成長してきたし、モバイル業界の伸び自体が経済成長の要因にもなっている。
- ・ まだまだ成長の余地があるが、そのためには継続した投資が必要であり、その覚悟である。
- ・ (質疑応答で) 21世紀の技術に対して規制当局は、20世紀の規制を適用していると批判。携帯電話事業者は、固定通信事業者ほどその存在を保証されていない。周波数オークションは、将来(の収益)に対する課税であり、このようなビジネスは他にはあまりないだろう。

2-7 Jo Lunder氏 (VimpelCom, CEO)



(筆者撮影)

- ・ 世界19カ国でビジネスを展開しており、国によって程度の差はあるが、データトラフィックが激増している。
- ・ これに対処するため、ネットワークの効率化(データオフロードを含む)、利用を抑制する料金施策、速度の上限設定等を行っている。
- ・ 政府に対しては、投資抑制につながる過度の競争政策の撤廃、ネットワーク投資を促進する効率的な周波数割当、携帯電話事業者に一定レベルのリターンを許容し、投資を促進する税制の適用を望みたい。

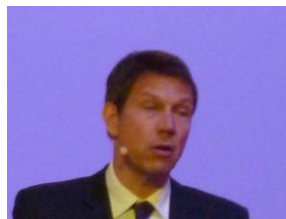
2-8 Sunil Mittal氏 (Bharti Airtel, Chairman & MD)



(筆者撮影)

- ・ (一通り同社のビジネスを概観した後) 同社がビジネスを展開している国々では、モバイルブロードバンドの導入は、(モバイルビジネスのあり方を変えるような) **game changer**ではなく、生活そのものに変革をもたらす**life changer**である。
- ・ インドの**3G**周波数の割当は、あまりに少ない周波数帯域に、高すぎる免許料を支払わされることになった構造的な失敗であり、一方アフリカの国々では、十分な周波数が適正な価格で割り当てられている。
- ・ **OTT**事業者の「ただ乗り」に対しても批判的で、「動画サイトを見たユーザーが高額の請求書を受け取ると、携帯電話事業者に苦情を言うが、本来は筋違い。」膨大な帯域を利用する**OTT**事業者は、相互接続料的な料金を支払うべきだ。

2-9 René Obermann氏 (Deutsche Telekom, Chairman & CEO)



(筆者撮影)

- ・ データトラヒックは激増しているが、料金は下がり、収入は増えていない。モバイルブロードバンドの恩恵は、一部の端末メーカー、**OTT**事業者、そしてユーザーが享受している。
- ・ しかしすべてがクラウドに向かうというパラダイムシフトが起きており、エンド・エンドでクラウドサービスの品質を保証できる通信事業者には好機が訪れている。ここでいうサービス品質とは、「賢い」接続性とセキュリティーのことである。
- ・ いわゆる「ダムパイプ」のままではこれに対応できないので、「スマートパイプ」を提供する必要がある。
- ・ 携帯電話事業者に必要なイノベーションとは、**connectivity** (接続性) の技術革新、他のパートナーとの協業の促進、エンド・エンドのサービスの開発で

ある。従来は、業界の他の誰かが革新を起こしてくれるのを待っていただけであった。

- ・ なお、他の欧州事業者と同様、規制当局には批判的で、特にネットワークへの投資を増やすよう圧力をかける姿勢を批判した。

2-10 Dan Hesse氏 (Sprint Nextel Corporation, CEO)



(筆者撮影)

- ・ 同社のビジネス展開を説明する中で、環境問題への取り組みを強調し、2017年までに90%の端末を回収・再利用することを目標にしている。
- ・ 同社は、CDMA、iDen、WiMAX、そして今後はLTEと複数の技術を採用しており、全体のバランスを十分に考慮しながらネットワークを構築する必要がある。
- ・ 他社と協業する際には、自分が利益を得るだけでなく、相手方も利益を得ることが重要であり、これは大企業とベンチャー企業がパートナーになる場合でも同様である。

3 モバイル業界の進む道は?

以上が携帯電話事業者のトップが語った内容の概要である。ビジネスを展開している地域などの差により、その見解には濃淡があるものの、その骨子を整理すると、モバイル業界の方向性は以下のとおりということになる。

3-1 新たなエコシステムの構築

今回キーノートスピーチの中で、最も頻繁に出てきた単語は（もちろん正確に数えていたわけではないが）「エコシステム^④（脚注）」であった。また、パートナーとの協力関係の構築の重要性を訴える声も多かった。従来は携帯電話端末等、単体の競



④（脚注）本来は「生態系」の意味であるが、転じて業界における経済的な依存関係や協調関係を指す用語として用いられる。

争であったのが、サービス、アプリケーション等も含めた競争となり、しかもそれぞれの関係者をうまくとりまとめ、ビジネスを展開していくことが必須になったということであろう。ここで念頭にあるのは、間違いなくAppleでありGoogleである。



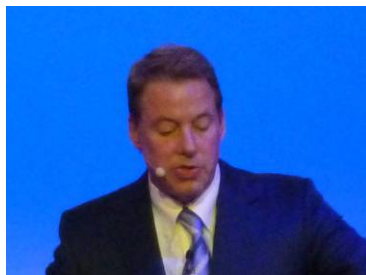
NokiaのElop氏（筆者撮影）

携帯電話事業者のトップからの具体的なエコシステムの提示はなかったが、この両社に挑戦状を突きつけたのは、NokiaのCEOであるStephen Elop氏である。同氏は、端末の競争からエコシステムの競争にシフトした現在、Nokia単体では両社には勝てないため、Microsoftと提携することを決断したとした上で、Appleが構築したクローズなエコシステム、GoogleがAndroidにより構築したオープンなエコシステムに対抗した第三のエコシステムを、新たに発売したWindows Phoneを中心に構築していくと宣言した。

【FordのMWC参加】

Ford MotorのChairmanであるBill Ford氏が特別講演に登壇し、渋滞や交通事故など自動車業界が抱える諸問題の解決のためにモバイル技術を活用していく青写真を披露した。

同社は、展示ブースにおいては電気自動車に搭載されたスマートメーターを公開していた。新たなエコシステムの一翼を担うことになるのであろうか。



写真出典：左は筆者撮影

右は<http://businessnetwork.jp/tabid/65/artid/2006/page/3/Default.aspx>

3-2 携帯電話事業者が提供すべきサービス

これについて具体的サービスに言及したのは、Deutsche TelekomのObermann氏が、クラウドを取り上げた程度であった^{☞(脚注)}。MWCではキーノートスピーチの他にも様々なセッションが開催されたが、サービスに特化したセッションのテーマになっていたのは、クラウド、医療、広告、金融、モジュールといった分野であるところを見ると、このあたりが次の有望なモバイル関連ビジネスであるというのが大方のコンセンサスなのであろう。

具体的なサービスではないが、セキュリティーやプライバシーの確保、品質の保証においてこそ通信事業者の強みが生かせるという指摘も多かった。

一方、ユーザーはOSやアプリケーションの種類、あるいは技術の規格には関心がなく、どんなサービスが、いかに簡単に利用できるかのみに関心があるのだという指摘もあった。このあたりは、3G導入当時からの変わらぬ真実のようである。

3-3 頭の痛いトラフィック急増と周波数不足

多くのキーノートスピーチの冒頭で、自分たちのネットワークでいかにトラフィックが増えているかをグラフで示したが、スマートフォンの急速な普及によりデータトラフィックが激増しているのは、洋の東西を問わない。これに対する解としては、トラフィックを効率的に処理する技術の導入やデータオフロード等があるが、基本はネットワークへの設備投資であろう。

しかしながら、これには多額の資金が必要となり、収入が頭打ちの状況の中で携帯電話事業者は苦しい立場に追い込まれている。加えて、ネットワーク建設の大前提となる周波数の確保には、以前ほどではないにしろ、オークションを通じて資金が必要ということで、これが次に述べる規制当局への不満につながってくる。

3-4 規制当局への注文

欧州の携帯電話事業者は、口を揃えて規制当局を批判した。着信料金や国際ローミング料金は値下げしろ、設備投資は増やせ、オークションで周波数免許を手にするには多額の資金が必要、というのではビジネスは成り立たない、もっと業界を支援するような規制に改めるべき、というのである。途上国を中心にビジネスを展



^{☞(脚注)} ただし、これは同氏のスピーチのテーマが「クラウド」であったため、クラウドを強調した可能性もある。

開している事業者も、周波数オークションにおける入札額の高騰には強い不満を表明している。

これに対して、例えばEUは怯む様子もなく、通信担当の欧州委員であるNeelie Kroes氏は、同じMWC 2012で行った講演において、これまでのEUの政策を擁護した上で、特に厳しいEU批判を繰り返したVodafoneのColao氏を名指しして「EUは（Vodafoneを始めとする事業者の側ではなく）Vodafoneの顧客の側に立つ」とまで言い切るなど^④（脚注）両者の溝は埋まりそうにない。

📖 執筆者コメント

MWC 2012開催にあたってGSMAが提示しテーマ「Redefining Mobile」に対して、携帯電話事業者のCEOたちは答を提示できたであろうか。明確な答はなかったように思える。パートナーと組み、新たなエコシステムを構築するという方向性では一致していたが、どのようなエコシステムを構築するのかを示したCEOはいなかった。その一方で、規制当局やOTT事業者への注文・批判で携帯電話事業者のトップが盛り上がるというのは、その言い分に同情すべき点は多々あるとは言え、いささか残念なところである。

携帯電話事業者が抱える課題の相当部分は、iPhoneを始めとするスマートフォンの普及によるものであるが、iPhoneを世に送り出したAppleの姿はMWCにはない。展示会には原則出展しないとされるAppleは、次回のMWCも同様と思われるが、MWC 2013において、Appleが築いたエコシステムに対抗しうる具体的なエコシステムを携帯電話事業者が提示することができるのか、向こう1年間注目していきたい。

【執筆者プロフィール】

氏名：泉 健太郎（いずみ けんたろう）

所属：KDDI総研 調査1部

専門分野：諸外国における情報通信制度・政策及び電気通信市場に関する調査・分析



^④（脚注）報道によると「I take the side of the Vodafone customer」と語ったとされるが（<http://blogs.wsj.com/digits/2012/02/28/eu-strikes-back-after-vodafone-complains-of-to-o-much-regulation/>など）、EUが発表した講演原稿（<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=SPEECH/12/124&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>（本レポートの執筆時点では未定稿としている））にはそのような発言はないことから、Colao氏他の発言を受けての即興の発言と思われる。